

総務企画委員会会議記録

総務企画委員長 麻生 栄作

1 日 時

平成28年4月28日（木） 午前10時30分から
午後 0時00分まで

2 場 所

第4委員会室

3 出席した委員の氏名

麻生栄作、大友栄二、志村学、木田昇、藤田正道、戸高賢史、桑原宏史

4 欠席した委員の氏名

なし

5 出席した委員外議員の氏名

議長 田中利明

委員外議員 守永信幸

6 出席した執行部関係者の職・氏名

なし

7 出席した参考人の職・氏名

日本銀行大分支店長 秀島弘高

8 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

9 会議の概要及び結果

- (1) 日本銀行大分支店長秀島弘高氏を参考人として招致し、意見聴取を行うことを、全会一致をもって決定した。
- (2) アジア新興国経済の動向が大分県経済に及ぼす影響について、参考人から意見聴取を行った。
- (3) 大分県災害対策連絡協議会の設置について、地震被害に伴う復旧等に関する地域の要望について及びラグビーワールドカップ2019大分県推進委員会平成28年度第1回総会について、麻生委員長から報告があった。

10 その他必要な事項

なし

11 担当書記

議事課委員会班

課長補佐（総括）

井上薫

政策調査課政策法務班

副主幹

磯崎香織

総務企画委員会次第

日時：平成28年4月28日（木）10：30～

場所：第4委員会室

1 開 会

2 参考人出席要求の件

3 参考人からの意見聴取

- (1) アジア新興国経済の動向が大分県経済に及ぼす影響について

4 その他

- (1) 大分県災害対策連絡協議会の設置について
- (2) 地震被害に伴う復旧等に関する地域の要望について
- (3) ラグビーワールドカップ2019大分県推進委員会平成28年度第1回総会について
- (4) その他

5 閉 会

会議の概要及び結果

麻生委員長 ただいまから、総務企画委員会を開きます。

戸高委員が少しおくれておりますが、まもなく出席されます。

また、本日は、後ほどになりますが田中議長及び委員外議員として、守永議員に出席いただいております。ありがとうございます。

本日は、今月の12日、日本銀行大分支店が発表したアジア新興国経済の動向が大分県経済に及ぼす影響について、秀島支店長をお呼びし、ご意見を伺いたいと思います。

本来であれば、地震がなければそのままという形でありましたが、5月から当委員会としても県内所管事務調査を行うという中で、この特別レポートを参考にしながらやるべきことをしっかりやっていくと。それとあわせて地震対策もやっていくというようなことになっておりますが、時宜を得てタイムリーなお話をまず聞いて、しっかりと皆さんとともに被災地の支援に取り組んでいければと思っておりますので、よろしくお願ひします。

それでは、手続に沿って進めます。参考人の出席要求についてお諮りします。

本日の調査に係る参考人として、日本銀行大分支店秀島弘高支店長にご出席を求め、ご意見を聴取したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

麻生委員長 ご異議なしと認め、そのように決定いたします。

それでは、参考人をお呼びしますので、しばらくお待ちください。

〔日本銀行大分支店秀島支店長入室〕

麻生委員長 それでは、まず私からご挨拶を申し上げます。大分県議会総務企画委員長の麻生栄作でございます。秀島支店長におかれましては、地震直後で県下の中小企業を初め、産業界の要望に応じて金融機関、大変な特段のご配慮をいただいておりますことに対して、日本銀行大分支店長としていろんな形でサポートいただいておりますことにまず敬意を表し、感謝を申し上げたいと思います。

また、大分県にとりましては、大分支店さんのほうで資料の一番最後にもありますように、特別調査レポートを随時発表していただいて、ホームページにも公表していただいております。

このことは、大分県が抱える経済的な分野での課題について、常時ご指導をいただいておりますわけでありまして、これを参考に私どもといたしましても、県の政策に役立てて、これを実行していけば大分は浮揚するというような認識でおるわけでありまして、引き続きこうしたご指導をお願い申し上げたいと思います。

この5月から常任委員会として県下の出先機関を回りながら、それぞれの地域の実情を情報収集をしてまいりまして、施策に生かしていくという時期になりましたが、この特別レポートの活用を、それぞれの地域でやっていただくというようなお願いも含めて情報交換してまいるわけでありまして、きょうはそういう意味で、地震が起ころうが起こらなく

ても、これを参考に大分県はしっかりとした取り組みをしていけば、必ずV字回復できると、そのことを固く信じて、きょうは時宜を得た形で支店長さんにお話をいただけるということで、本当にお忙しい中にもかかわらず、ご出席をいただきましたことに重ねて感謝御礼を申し上げ、委員会を代表して重ねてのお礼とさせていただきます。

それでは、本日は今月の12日に発表されましたアジア新興国経済の動向が大分県経済に及ぼす影響について、直接ご説明いただくためご出席をお願いした次第であります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、委員の皆さん、自己紹介をお願い申し上げます。

〔委員、委員外議員自己紹介〕

麻生委員長 それでは、まず参考人からご説明をいただきます。秀島日銀大分支店長お願いいたします。

秀島参考人 本日は、お招きいただきましてまことにありがとうございます。

資料につきましてのご説明に入る前に、まず地震に伴う被害の関連で、ただいま麻生委員長からありましたお話の関連で、一言だけちょっと申し上げさせていただければと思います。

まず県庁さんのほうで、被災企業の円滑な資金繰りに支障が生じないようにということで金融機関に協力を要請したということが、4月25日に行われていると理解しておりますが、これちょっとひとつ、実は裏話を申し上げさせていただきますと、実は県庁さんから財務事務所さんと私どもと三者の連名で出せないかという打診がありまして、これはぜひとも私たちとしても協力したいと思いましたので、財務事務所さんと私どもと三者の連名で出すような方向で調整を始めていたところだったんですけども、財務事務所さんのほうでいえば金融庁の本庁さん、私たちでいえば東京の本店のほうと調整が必要となってくるということがありますので、そんなまどろっこしいことをやっているのであれば時間がかかるので、むしろスピーディーに出そうということで県庁さんのほうで判断されて単独で出されたと理解しているのですけれども、気持ちとしては私たちも財務事務所さんも当然同じように、金融機関に対して協力を要請するという気持ちももちろんありましたし、その方向で金融機関の方々とも話をさせていただいているところでもありますので、そういう意味では、皆様方と思いは一緒でいるつもりでありますので、その点をご理解いただきたいと思います。

それでは、被災企業、恐らく観光関連のところで大きな被害が出てきているわけですね、かなりのキャンセルが出ていまして、稼働率がだいぶ下がっているというような話を私たちも伺っておりますので、この点は非常に心配なところではあるんですが、現時点ではやはり、まだ気象庁のほうでも大きな揺れを伴う地震が発生する可能性があるので、引き続き注意をするようにという状態でありますので、なかなかこういう状況の中で、お客様に県外から来ていただくよう呼びかけるのも難しいかなということだと思っておりますので、当面は、収束宣言が出るまではしようがないのかなと個人的には思っております。

非常にプライベートな話をさせていただきますと、実は先週末の土日も私の家内の友人が東京から遊びに来る予定でいたんですけども、それも残念ながらキャンセルになってしまったんですけど、やはりこういう状況の中で、無理して来てもらうのがなかなか難しいなということだと思っておりますので、恐らく今後収束宣言が出た後に、大丈夫だから皆さん

来てくださいという、こういうキャンペーンをやっていくということが必要だということだと思います。それまでの間、資金繰りなどの支障が生じないように、企業さんを金融機関で支援していくということになるんだろうと思いますので、ある意味では、この間に、例えば戦略を練り直すとか、顧客層にどのようなアピールをしていくかということを考えて直すチャンスなのかもしれないと思います。

実は、たまたまではあるんですけども、このアジア新興国経済の動向が大分県経済に及ぼす影響というレポートの中で、実は観光が重要ですよということも指摘させていただいていますし、その中で、今の大分県の状況を見ると、今後、高付加価値路線、あるいは高価格路線で売り出していくのがいいんじゃないでしょうかというような提言をさせていただいておりますので、それをするためにどういうことを考えていけばいいのかということ、ある意味では考え直すチャンスなのかなと個人的には思っておりますので、私どもとしてもできることはしていきたいなと思います。

それでは、4月12日に公表しましたレポートに沿ってご説明させていただきたいと思っております。

まず、最初のページめくっていただきますと、左側の1ページ目のところで要旨ということで全体の要旨をまとめているんですけども、これは一通りお話しさせていただいた後でござんいただければと思うんですが、2ページ目の下のところにアジア地域の地図と九州の地図がありますけれども、大分から中国向けで2015年1年間で1,745億円、N I E S 諸国向けで1,330億円で、A S E A N の4カ国向けが1,025億円という、この3つの地域にこれぐらいの金額の輸出があったというのがあります。

これが全体で見ると、実はかなり大きなシェア、大きな割合を占めているということでもあります。

1ページめくっていただきまして、3ページ目のところをごらんいただくと、今の地図で見ていただいた中国向け、それからN I E S 向け、それからA S E A N の4カ国向けの輸出のシェアを、全国の場合の多くの地域向けの輸出と、それから大分県からの地域向けの輸出ということで、円グラフで左右に比較しておりますが、全国ですと、この3地域向けは半分弱という感じだと思います。

中国だけで見れば17.5%ということですが、大分県は中国向けの24.6%と4分の1ありますことに加えまして、このN I E S 諸国向け、A S E A N 4向け、合わせますと半分を超えるようなシェアになっておりますので、この地域向けの輸出の比率が高いということがまずうかがえます。

ちなみにですけれども、(注)のところを見ていただきますと、N I E S と言っているのは、韓国、台湾、香港、シンガポールの4地域でありまして、先ほどの地図でござんいただくと、韓国、台湾はかろうじて青い色が見えるんですが、香港、シンガポールがこの地図ですとちょっと小さくて見えないのですが、4地域ということを知っておきいただければと思います。

それから、A S E A N 4は、この3ページの図表1の(注)のところにありますように、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの4カ国ということでありまして、中国と合わせて、3つの地域向けの輸出ですとか、そういうものを見ていくということにさせていただければと思います。

ちなみに、その図表2のところで見ていただきますと、アジア新興国の7地域ですけれども、これらの中国向けの輸出比率が割と高いということですし、中国向けの輸出がそれぞれの国にとって、1番だったり2番だったり3番というふうなことで、実はアジア新興国が中国に依存している度合いも強いということが、これを見ればおわかりいただけるのかなということだと思います。

4ページ目のほうですけれども、ちなみに、こういう状況がいつからなのかということで、リーマンショックの前までさかのぼって、各地域別の輸出比率を見てみますと、リーマンショック前の2007年のところをごらんいただくと、中国向け、この時点では19.3%ということで2割を切っていたんですけれども、米国向けが20%、EU向けが21.1%ということで、これらの地域が2割ずつぐらいありましたので、EU、米国、中国、そしてNIESで2割ずつぐらいというような、割と地域の分散がきいていたような輸出比率だったんですが、リーマンショックのときに、欧米向けの輸出が大きく落ち込みまして、それが戻ってきていないというのがこれまでの間の状況でありまして、2015年を見て、去年1年間で見ますとEU向けが11.3%、米国向けが6.1%ということで、かなり大きく落ち込んだまま戻ってきていないということがおわかりいただけると思います。ということもありますので、中国向けですとかNIES向け、ASEANの諸国、中国と周辺国向けの輸出の比率が、高いままの状態が続いている状態ということでもあります。

1ページめくっていただきまして、それでは、どのような品目をこれらの地域向けに輸出しているのかということでありまして、まず、このアジアの新興国向けですね。中国とNIES、ASEAN、9つの国、地域向けの輸出ですけれども、品目別に見ますと、図表4の左側が大分県からの地域向けの輸出ですが、有機化合物、化学製品が27.9%、非鉄金属、主に銅製品ということですが、これが24.1%、それから鉄鋼が28.4%ということで、この3品目で4分の3以上を占めるという状況であります。

ちなみに、全国のこの地域向けの輸出が図表4の右側にありますけれども、これらの3品目ですね、有機化合物、鉄鋼、非鉄金属、それぞれ足しても13%ぐらいでありますので、それほど大きな比率ではありませんし、その他の素材を合わせて、素材業種全体としても余り比率は高くなくて、全国からですと、やはり電気機器ですとか一般機械というような機械類の輸出が多いということがおわかりいただけるかと思います。

その下の図表5でありますけれども、これは、今度逆に有機化合物、非鉄金属、鉄鋼の3つの製品の大分県からどこ向けに輸出しているものが多いのかというふうな、逆に品目別で見た場合ですけれども、左側の有機化合物であれば61%が中国向け、それから真ん中の非鉄金属であれば67%、7割近くが中国向けということでもありますし、右側の鉄鋼は中国向けは8.4%ということで、中国、鉄鋼の過剰設備を抱えているというふうな言われていますので、中国向けの輸出はそういう意味でも多くはないんですけれども、周りの韓国、台湾といったNIES諸国ですとか、あとASEAN諸国まで含めると、半分ぐらいはこの地域向けの輸出ということになっております。

左側の有機化合物、真ん中の非鉄金属は、このアジアの新興国全体を合わせれば、8割、9割がこれらの地域向けということがおわかりいただけるかと思います。

6ページ目の図表6をごらんいただきますと、今度は全世界向けの大分と全国の輸出の品目別のウエートということが示してあります。

やはり大分県は、鉄鋼、有機化合物、非鉄金属というものが輸出に占めるシェアが大きく、さらに石油製品ですとかセメントというものも加えれば、かなりの部分が、3分の2ぐらいがこれらの素材業種ということになるわけですが、右側の全国でござんいただきますと、やはり素材業種が4分の1ぐらいになりまして、先ほどの電気機器とか一般機械以外に、自動車も輸出がやはり多いという状況でありますので、全国的にはやはり加工業種がウエート高い、特に機械類のウエートが高いわけですが、大分県では素材業種のウエートが高いということが、かなり大きな特徴となっております。

図表7は、鉱工業生産指数に占める各業種のウエートということでありまして、輸出でも先ほどござんいただいたように素材業種のウエートが高いんですが、鉱工業生産の中でも、化学・石油製品、鉄鋼、非鉄金属、窯業・土石、金属製品というところで、かなり高いウエートを示してありまして、右側の全国の素材業種全体に占める28.1%に対しまして、大分では41.6%の素材業種ということでありまして、これらの業種のウエートが高いということがおわかりいただけるかと思えます。

ここまでのところで大分県の輸出とか生産の構造は、中国を初めとするアジア新興国経済の影響を受けやすい構造であるということがおわかりいただけるかと思えます。

1ページめくっていただきますと、今中国の経済状況がどうなっているのかということですが、中国経済全体として見れば、成長率が減速するような形になってありまして、図表8にありますように、実質GDPの推移ということで成長率が低下してきているということがおわかりいただけます。

それは報道されているとおりかと思うんですが、恐らく報道されているものよりは、実は減速のペースは割と緩やかなものにとどまっているということでもあります。

図表の9のところで見ていただきますと、2015年、2016年の中国のGDPの見通しを、これはIMF、国際通貨基金が出している予想でありますけれども、予想が例えば、図表9の上のほうの段ですね、表でこのピンクのところを見ていただくと、中国の2015年の成長見通しは、2015年の1月時点ではIMFが出した見通しが6.8%で、これはIMFは3カ月ごとに予想を出していますので、その後、3カ月ごとに1月、4月、7月、10月という形でどういうふうに変えてきたのかということでもありますけれども、実は中国に関しては見通しを変えていないんですね、下方修正していない。

一方で、そのすぐ下の全世界のところを見ていただきますと、1月と4月は3.5%の予想だったのが、7月には3.3%、10月には3.1%というふうに下方修正をしてきていますので、世界全体の成長率に対してはIMFは予想を出すたびに、だんだん悲観的になっていった状況なんですけれども、実は中国に関しては下方修正はしていなかったということでもあります。

去年の6月に中国の株価の大幅な調整がありましたし、あと8月には為替レートの決め方を変えたということを受けて、もう一段、株価の下落がありました。さらに年明け以降も中国の株価はかなり下落している状況で、そういう意味では、中国の成長に対してどんどん悲観的になっているんじゃないかというような新聞の報道なども出てありますが、実はIMFの中国経済に対する見方はあんまり変わっていないというか、むしろ実は、このレポートを出した翌日にIMFが1番最近の4月時点の、ことしの4月時点での見通しを発表したんですが、そこでは中国経済の見通しを上方修正しておりまして、実はその中国経

済に対する見方は、そんなに悲観的ではないという状況です。

下段の16年の見通しを見ていただいても、去年の1月からずっと6.3%と横ばいで動いてきていまして、先ほど申し上げたような去年の株価調整、ことしに入ってからの株価調整を受けて、中国に対する見方が下方にシフトしているわけじゃない、むしろ上方修正したぐらいでありますので、当然ここで見ていただきますように、6.9%から6.3%という形で減速はしているんですが、その減速するという見通しは2015年の1月から出している見通しから変えていないという状況であります。

これは何で変えていないかというところ、上の箱の中に書いてあるように、2行目でもっともというところにあります、「もっとも個人消費の増加に伴う第3次産業の拡大が下支えする形で、その減速ペースは緩やかなものに止まっている」ということであります。実は、第3次産業は割と中国では好調です。

右側の8ページで見ていただきますと、図表10ということでグラフを幾つかおつけしていますが、1番上の工業生産、それから真ん中のところの名目固定資本投資、これ設備投資ですね。この2つに関しては右下のほうに矢印つけさせていただいていますが、こういう形で減速している。落ち込んでいるということは間違いないんですが、1番下の消費財小売売上高で見ますと、一時期よりは大幅落ちてきているというのは間違いないんですが、足元のところは矢印右上のほうに書かせていただいていますけれども、消費財の売り上げは割と好調、やはり中国の方々の所得がかなり向上してきていますので、商品の消費もしていますし、消費財の消費もしています。あとサービスの消費もしているということで、第3次産業は割と好調ということです。

1ページめくっていただきますと、中国の製造業が不調の中で、サービス産業が好調です。あるいは個人消費が好調ですということが、我が国の製造業にとってどういう意味があるんでしょうかということでありまして、定性的に申し上げれば、中国の製造業が好調なほうが、我が国の製造業にとってはプラスが大きいんですということですが、一応それを定量的に見てみたものがこの図表の11であります。

これは何を示しているかというところ、中国の民間消費支出が1千億ドルふえた場合に我が国の製造業がどれだけプラスの生産誘発効果があるんでしょうかということを見たのがこの青の棒グラフです。あと中国の固定資本経済、ですから設備投資ですね、中国で設備投資が1千億ドル出た場合は、我が国の製造業に対してどれだけプラスがありますかというのを見たのが赤の棒グラフでありまして、一目瞭然のように、中国で設備投資が出たほうが我が国の製造業にとってはプラスなんですということでございます。

数字で、これ目分量で見ていただきますと、赤のほうの棒グラフは60億ドルぐらいで、青のほうの棒グラフが20億ドルぐらいありますので、中国で設備投資が同じ額出たほうが、消費が同じ額出るよりは3倍ぐらいプラスの効果があるということです。

そこでじゃあ、中国で設備投資が1千億ドル減り、消費が1千億ドルふえるという形で、中国のGDPに対してはプラスマイナスゼロの状態が起きた場合に、我が国にとってどういう影響があるんでしょうかということを見たのが右側の10ページのところであります。

これは、中国のGDPは変わらず、今申し上げたように消費は1千億ドルプラスなんですけれども、設備投資が1千億ドルマイナスだとした場合にどうなるんでしょうかということでありまして、左側のグラフで見ていただいた、この赤と青の差の分だけ日本にとっ

てはマイナスにきいてきますよということになるわけですが、これを業種別に見たものが右側の図表12でありまして、わずかに下のほうにありますように、例えば、繊維・衣服・革製品とか食料品のようにプラスの効果が出るものはもちろんあるわけですが、全体として見ればマイナスの効果のほうが大きくて、業種別に見ますと、1番大きなマイナスになるのは一般機械でありまして、やはり中国で設備投資が減って個人消費がふえた場合という想定でありますので、設備として導入するような一般機械の生産が減るとするのは、これは非常に自然だと思うんですが、2つ目に大きな影響を受けますのが、鉄鋼・非鉄・金属製品ということで、これは先ほど見ていただいたように、大分県にとりましては、県内の生産に占めるウエートも高いですし、あと輸出に占めるウエートが非常に大きな、これらの業種が2番目に大きな影響を受けるということでもありますので、中国経済が減速していることに加えまして、中国の経済の中で、製造業がちょっと落ち込んでいて、一方で第3次産業が伸びているという、ある意味では経済の構造変化が進んでいるような状況というのが、二重の意味で大分県経済にとっては痛手になっているということでもあります。

11ページを見ていただくと、実際に大分県のアジア新興国向けの輸出額と、それから中国の生産活動、製造業の生産活動を示すと言われていた電力生産量、消費量のグラフを比べてみると、かなりがたがたしていますので細かいところの動きは別として、大きな流れで見ますと、やはり赤の矢印で示してあるような、中国で電力の生産消費量がふえたときには、大分県からアジア新興国向けの輸出もふえていますし、逆に中国で電力の生産量、消費量が青の矢印にあるように落ちた場合には、大分県のアジア新興国への輸出が減っているということでもあります。

ということでもありますので、11ページの下にありますように、多少ちょっと繰り返しになってしまっていますが、アジア新興国向けのエクスポージャーというか、アジア新興国との結びつきが強いということがあります上に、中国の設備投資の減速の影響を受ける業種が素材業種の上では高いということがありますので、中国が減速しているということと、中国で経済構造の変化が進んでいるという2つの意味で、全国よりも強い下押し圧力を受けるといったような状態になっているということでもあります。

じゃ、そのアジア新興国経済の減速と経済構造の変化があった場合に、大分県に対してどのような波及経路があるんでしょうかということを見ているのが12ページ以降のところでもありますけれども、まず、12ページのところで、概念図として大きく3つのルートがあるんじゃないかということで見させていただいていますのが、この12ページの下にあります図表14という絵でありまして、まず、1番直接的にこの左端の赤の矢印で示しています、大分県からこれら諸国向けの輸出が減るとというのが1番直接的なルートで、これが非常にわかりやすいところでもありますけれども、実はそれ以外にも2つほどルートがあるんじゃないんでしょうかということでお示ししていますのが、この12ページの図表14の真ん中の青の矢印と右側の緑の矢印でありますけれども、真ん中の青の矢印は、これは大分県で生産されてアジア新興国向けに輸出されるんですけども、たまたま積み出している港が大分県の外の港だった場合ということで、典型的には例えば、福岡県にある門司の港から出ていくような場合には、これは実は統計上、大分県からの輸出というふうに計上されないものですから、そこの部分が捉えられませんというのが、まずこの青の

部分であります。

それから緑の部分は、これは大分県で生産された製品が中間製品として県外企業に出荷されて、最終製品となった後に海外に出荷されるというようなものでありまして、県外で製造されて、県外の港からアジア新興国に出たというものの流れということで、一応アジア新興国の経済の減速とそれから経済構造の変化の影響は、この3つのルートで大分に波及してくるんじゃないかというふうに整理させていただいています。

次のページ以降で、それじゃ、どういう状況かということ、わかるところは数字、わからないところは企業の声を拾う形で、お示ししているところであります。

13ページのところを見ていただきますと、まずこれは3つのルートの左端の赤の矢印でござんいただいた直接的な輸出でありますけれども、これはまさに統計で拾えますので、まず図表15のところを見ていただきますと、大分県のそもそもこれは全体の輸出額になります。これはアジア新興国向け以外も含めての輸出額ですけれども、大分県が赤で示されていまして、全国から全世界向けの輸出が黒の点々で示されます。

これでごらんいただきますと、まずおわかりいただけるのが、去年の7月ぐらいまでは大分のほうが実は調子がよくて、輸出の前年比もプラス幅は大きかった状態だったんですけれども、8月以降、大分県のほうが大きく落ち込んで、先にマイナスになった上、その後、全国の伸び率が下がってきた上にマイナスになったわけですけれども、その後も大分のほうがマイナス幅が大きい状態が続いていたということでもあります。

去年の8月からことしの2月までの前年同期比、これ足し上げたもので数字で見ますと、右側にあります表によっているところですが、全国はマイナス6.1%に対しまして、大分県はマイナス22.6%ということで、かなり大きく落ち込んでいるということが現在言えると思います。

その下の図表の16でごらんいただきますと、左側は輸出先国です。どこ向けの輸出なのかと。それから、右側が輸出品目別ということで、どの製品の輸出がふえたり減ったりしているかということで見ているわけですけれども、この同じ去年の10月からことしの2月までの期間で比べますと、やはりマイナス幅が大きいのは中国、NIES、ASEANの4カ国向けという、先ほどのアジアの新興国向けで大きなマイナスになっていますし、右側の輸出品目別で見ていただきますと、やはり鉄鋼、有機化合物、非鉄金属という3つの大分県の得意な品目がやはりマイナス幅が大きいという状態であります。

今ここで見ています輸出額というのは、これは名目の輸出額でありますので、じゃ、その輸出額が落ちている場合に値段が下がって輸出額が減っているのか、それとも数量が減っているのかという問題が出てきますので、14ページのところでは、今度これは数量と価格に分解して見ております。価格のほうは、これはやはり国際商品市況が大幅に下落しているということがありますので、例えば、鉄鋼ですとか非鉄金属、金属製品、化学製品に関しては国際市況の影響を受けますので、やはり国際市況が下落しますと輸出価格が下がるということで値段も下がってしまいます。

それに加えて数量が下がっているのかどうかということを見ているわけですけれども、図表17をごらんいただきますと、赤が数量、青が価格ということですから、両方とも結論としては下がっているということです。価格が下落しているのに加えて数量も減っているということで、両方での打撃を受けているということがおわかりいただけるかと思いま

す。

というのが、一応3つのルートで見ました場合の左側の直接的な輸出のところでありまして、実は統計で数字的に把握できるのはこのルートだけでありまして、真ん中のほかの県の港から出ていくものですか、あるいはほかの県向けに出荷したものが、最終的にはアジア新興国に輸出されているというものに関しては、実は統計がありませんので、これは実はわからないということでもありますので、16ページにあるように、これは個別の企業さんの声を聞くしかないのかなということで、個別の企業さんの声を幾つか拾っております。

まず、青で示しています真ん中のところ、これは先ほどの3つのルートで言えば、真ん中の矢印でありました他の県の港経由で出てくるものですが、これは半導体メーカーのA社さんですか、電気機器メーカーのB社さんにお聞きしたところでもあります。

A社さんが言っていますのは、当工場から海外へ出荷する際には県外の港湾から出荷しているため、大分県の輸出統計には反映されていないということであるんですけども、やはり経済の減速が続いている中国においてスマートフォン需要が減少しているので、台湾の中華系スマートフォンメーカー向けの半導体の出荷が弱含んでいるということで、やはり新興国経済の減速の影響を受けているということですが、県外の港から出しています。電気機器メーカーBさんも当工場では欧州の一部の国を除いて、海外向けの製品を県外の港湾から出荷していると。このところ中国経済の減速の影響からアジア新興国での需要が弱い動きとなっているということでありまして、新機種投入効果を除けば、生産は軟調であるというふうにおっしゃっています。

その下の緑で示していますところが、これが先ほどの3つのルートで言った右端のルートですね。アジア新興国向けに輸出している県外企業への出荷が減速しているケースということで、造船メーカーCさんと化学メーカーDさんに話を伺っていますが、造船メーカーCさんのところでは、中国経済の先行きに対する不透明感が増す中、同国経済の減速が鋼材やセメントの需要に悪影響を及ぼすのではないかと懸念で、鉄鋼メーカーやセメントメーカーが新船の調達に消極的になりつつあると。

このため、過去に発注済みの貨物船やセメント運搬船、納船期限が延期される事態も生じているということで、これは造船メーカーが、他県にあるような船を運営するような会社向けに出荷しているものが、多少ちょっと、納船をもう少し待ってほしいかというふうに言われたりしているケースがありますよというふうに言っていますし、化学メーカーDさんは、中国経済の減速が強まっていることから、同国を最終需要地とするような携帯電話やテレビ等の需要が弱含んでいるので、これらの製品を中国等に輸出している県内企業向けのゴムやプラスチックの原料の出荷が減少していますというような声をいただいていますけれども、こういう間接的な意見も実際に出てきているということでもあります。

ということで、3つのルートを通じて影響を見ているわけですが、では、輸出が減っている分が、これまで、実は地震が起こる前までのところだと思いますが、地震が起こる前までのところは、やはり訪日外国人の観光客がかなり多いということで、爆買いなども含めて、かなり外国人の方々の消費がふえているというのもありましたので、じゃ、その訪日外国人の方々の消費額がふえている部分と、日本からの輸出が減っている部分で、どちらが大きいんでしょうかということと比べてみましたのが、17ページのところでありま

す。

結論から申し上げますと、全国的に見れば訪日外国人の消費額がふえた分のほうが、日本全国からの輸出が減っている部分よりも大きいということがありますので、言葉を変えれば、輸出額が減少している部分を訪日外国人の消費額の増加の部分で、何とか補っている状況ではあるということなのですが、残念なことに、大分県では、実は輸出額の減少のほうが訪日外国人の消費額の増加の額よりも大きい状況で補えていない状況であります。

これが、全国と違っている要素は恐らく3つぐらいあるんだろうなということだと思いますけれども、1つは、まずさっき見ていただいたように輸出額の減少の幅がそもそも全国より大きいということがありますので、ある意味カバーしなければいけない。1番上の箱の中で見ていただければ、この不等号で示している左側の左辺のほうが大分県で大きかったというのがまずありますが、それに加えて、右側の右辺のほうの訪日外国人消費額の増加が小さいというのがあるのかなということだと思います。

これは、図表22の、このページの下のほうのところで見ていただきますと、この訪日外国人の消費額の増加が少ないというところ、じゃ、その人数が少ないのか、それとも1人当たりに使っている金額が少ないのかというところで分解して見てみたものであります。

これは、実は答えを先に申し上げますと、実は両方とも少ないということでありまして、ふえている人数も少ないですし、1人当たりに使っているお金も少ないということがあります。

例えば、この表の中で見ていただきますと、大分県では2014年と15年を比較しますと、訪日客数ですね、この表の中で赤でお示ししているところのすぐ隣であります、その増減は、前年比で言うと14万1,449人ふえているのに対して、全国では38万3,313人ふえているということでありまして。

当然人数が大きいというのは、母数が大きいからというのがあるんですけども、前年比の変化率で見ても、大分では前年比69.5%、全国では74.2%ということで、わずかではありますが、比率でもちょっと下回っている。ただ、逆に言えば、前年比の比率で見れば結構人数的には頑張っているとも言えるということかと思えます。前年比7割ぐらいの増加でございます。

それに対して、その右側にあります旅行消費単価ですね。単価のほうが実は全国に比べると見劣りしているところでありまして、まず、そもそも単価の水準自体も、大分県では1人当たり大体2万円ぐらいの消費額、2014年から15年にかけての変化では2千円ぐらいふえている程度なんですけれども、全国で見ると、実は十二、三万円とか十五、六万円ぐらい1人当たり使っていますし、14年から15年にかけて3万円ぐらいふえているわけでありまして。

ということでありまして、単価が低いということでありまして、やはりどちらかというところ、県外に宿泊して大分には日帰りであるという外国人のお客様が多いということもあるのかなということだと思いますが、単価が低いというのが1つ大きな特徴になっているということでありまして。

ということでありまして、今後の展望・課題ということで、18ページ以降で6番ということでもまとめさせていただいております。

まず、16ページの1番上の箱の中を見ていただきますと、大分県の生産自体を見ると、在庫調整の進捗などに伴って、足元では先ほどまでの動きも出てきていますし、アジア新興国経済の減速が何とかとどまってくれば、今後生産も持ち直してくれるようなことも期待できるかなということで、図表23でお示ししているようなグラフで見ても、何とかちょっと下げどまってきて、点々の矢印で書かせていただいています、何とか生産を戻してきてくれないかなという期待もできるところです。

ただ、ここにクエスチョンマークをつけさせていただいていますように、海外経済の不透明感も強まっていますので、この部分はちょっと一段の下振れリスクもあるんじゃないかということで、注意が必要かなというふうに思っているところであります。

というところで、ここでもし分析を終わってしまうと、どうも暗いトーンで終わってしまいますので、もうちょっと明るい材料はないものかなと思って考えてみたのが、その後でございます。

まず、ちょっと短期的に、例えば、次の3カ月間とか年内とかで考えてみますと、アジア新興国経済が減速から抜け出せるのかどうかということで、やや大丈夫かという気もしなくはないわけですが、もうちょっと長いスパンで考えれば、世界全体の成長を考えた場合に、やはりアジアの新興国、先ほどからごらんいただいたような中国ですとか、NIE Sの4地域諸国、それからASEANの4カ国のような地域以外も含めて、アジアの地域全体で見れば、やはり世界経済全体の成長をこの地域が引っ張っていくんだらうなということは、恐らく間違いないということだと思います。

そうだとすれば、大分県がこれらの地域向けの片仮名でエクスポージャーというふうに書かせていただいきましても、もうちょっと平たく言えば、これらの地域とのつながりが強いということは間違いないわけでございますので、このつながりが強いということを生かしていければ、むしろ今後にとってはプラスになるんじゃないでしょうかということでもあります。

19ページのところをごらんいただきますと、その上での課題ということで2つほど挙げさせていただいております。

1つ目は、これらのアジアの距離が近いということですか、あと輸出生産面でのつながりが強いという特性を持っていますので、それを生かしていくということが必要なんですけれども、その際に、これらの地域は、今中国で見られていますような第2次産業主導の経済から第3次産業主導の経済というふうに経済構造が変化していますので、その経済構造の変化に合わせてどのような製品をつくれば売れるのか、どのようなサービスを提供すれば売れるのかということ、恐らく考えていくのがいいんじゃないかと。

これらの新しい製品とか、こういうより豊かになっていく人たちがどういうものを買うのか、どういうサービスを欲するのかということに合わせたようなものが提供できるような戦略がうまくつくれば、これまでのつながりが強いということが、むしろ大分県経済の強みになるんじゃないでしょうかということがまず課題の1であります。

それから、課題の2つ目としましては、先ほど大分に来る外国人観光客の単価が低いということが出ていましたので、訪日外国人を中心というか、訪日外国人を含めてということだと思いますが、やはり観光客に対して付加価値の高い商品ですとかサービスを提供することによって、観光客1人当たりの消費単価も何とか引き上げていくことができない

かということでもあります。

先ほどそのアジア地域の成長率が、今後、世界経済の成長を引っ張っていくということからすれば、そのアジア地域に出て行って物やサービスを売るのか、それともこれらの地域の人たちに日本や大分に来てもらって消費してもらおうのかと。違いはあるにせよ、どちらの方向であったにしても、これらの地域の人々ですとか、あるいは世界全体の富裕層をターゲットということもあるかもしれませんが、そういう方々に喜んで高いお金でも払って満足してもらえそうな製品ですとかサービスを提供していくのがいいんじゃないでしょうかということも申し上げさせていただいています。

さらに余計なことかもしれませんが、19ページの1番最後の段落では、これは日本経済全体にとっての課題ということで考えると、やはり我が国は、少なくとも現時点では原油ですとかガスといったようなエネルギー資源ですとか、あるいは原材料のほとんどは輸入に頼っている、海外に頼っている状況でありますので、これらを輸入して、今の生活水準を維持するためには、この輸入するための外貨を輸出によって稼ぐ必要があるわけですし、さらに人口減少とか少子・高齢化ということを見ると、労働者1人当たりが支えて行かなければいけない高齢者の人数というのは当然ふえてくるわけでありまして、労働者1人当たりが、ある意味では納める税金をふやしていくようなことを考えていかなければいけないということからすれば、外貨を稼ぐということと、それから労働者1人当たりが払う税金をふやすという観点からも、この上で述べたような2つの課題にうまく対処していくことができれば、我が国経済全体が直面しているような問題に対する、ある意味では解決策にもなっていくということになるんじゃないかということが期待できますので、うまく大分県が全国に先立って、課題の1とか2というようなことに対するうまい回答を見つけ出していければ、我が国全体にとってもある意味ではモデルケースになる、先進的な事例を提供していけるんじゃないかということだと思いますので、今、目先のことだけ考えると、どうも大分県の経済は不利な状況にあるように見えてしまうんですけども、もうちょっと引いてみて考えてみれば、これはもしかすると将来に対する、ある意味ではピンチがチャンスになるかもしれませんし、そういう意味では、今回の地震によって、大分県での観光客が落ち込んでしまっている状況は、もしかすると戦略を練り直す、立て直す上ではちょうどいい機会かもしれませんし、これがピンチがチャンスになってくるといふことになれば、これは全国に対してもいい先進事例を示すことができるかもしれませんので、そういう観点からも、ぜひとも大分県の経済が盛り上がっていかればいかなというような、個人的な思いを込めて書かせていただいたところでもあります。

ということで、レポートは以上でありますので、もしご質問などあれば、喜んでお答えさせていただきます。

どうもありがとうございました。

麻生委員長 はい、ありがとうございました。

それでは、ただいまの特別レポートについての説明について、委員の皆さんからまずは質疑ございませんでしょうか。

じゃ、私のほうから先に、13ページで、大分税関支署管内の大分と大分空港、津久見、佐伯、それぞれの特徴的なことがあれば、その次の16ページでも、例えば、半導体とか電機機械メーカー、造船、化学とかいった部分との関連も含めて、もうちょっと詳しくご

説明いただければというのが1点。

それから、19ページに関して、課題①の新たな市場の開拓のターゲットとして、この辺がおもしろいんじゃないかというような部分、個人的な意見でも構いませんので、もしあればそれをお伺いしたいということ。

並びに課題②の、商品サービスの付加価値を高めるという部分について、大分県にとって具体的なイメージという部分で、個人的な部分でも構いませんので、ちょっとそういった部分に少し触れていただければなど。

いずれにしても、コンビナートを初めとする大分県にとっての進出企業並びにそれにかかわるところの関連の影響というのが非常にやっぱり大きくなるのかなど。それは税収にとっても非常に、大分県にとっては根幹の部分になりますので、そういった部分を含めて、もう少し今の部分についてお話いただければと思います。

秀島参考人 ありがとうございます。

まず、13ページのところなんですけれども、実はこれ統計の中では、大分、大分空港、津久見、佐伯、別のものが出ていないものですから、実際にはわからないところもあるんですけれども、イメージというか、勝手な思い込みも含めてかもしれませんが、何となくこういう地域にこういう業者があるなということから申し上げますと、恐らく津久見で言えば、これは業種分類では窯業・土石、もうちょっとはっきり申し上げればセメントの輸出が多いでしょうし、それから佐伯であれば恐らく造船が多いだろうなというふうに思いますし、あと、大分空港から出ていくものがどれだけあるのかわかりませんが、もしかすると、国東のほうにあるような電子機械とか、もうちょっと申し上げますとカメラとか、というようなものがあるのかなど。

それ以外のコンビナートのところは大分というところで、特にその鉄鋼とか銅製品とか、あるいは化学というような、まさにコンビナートのあたりになるものはそういうような品目なんじゃないかなというふうに想像はいたします。数字じゃないのでわかりませんが、そういう感じがあるのではないかというふうに思っています。

それから、19ページのところに関して、具体的にどのような製品がいいのかということに関しては、正直にまず申し上げますと、それがわかるようでしたら、恐らく私は多分仕事を変えたほうがいいんだろうと思いますので、いまだにこの仕事をしているということは、そのアイデアがないということのあらわれだということで、そういう意味で余りいい知恵はないんですけれども、ある意味では例えば、スマホがこれだけ普及するということは、ちょっと前であればなかなかわからなかったわけですが、うまくスマホの製品をつくったりとか、あるいはスマホの部品を提供できるようなことがあれば、それはうまく波に乗れたということだと思いますので、恐らく今後、アジア地域で例えば、こういう製品がはやっていくだろうなということ、できるだけアンテナを高くして、これが売れそうだなというのがあったら、それ向けに例えば、自分の企業だったらこういうものがつくれるとか、ここの部品のところだったら提供できるとか、そういうようなある意味でははやりのものが何が出てくるのか、そのはやりがちょっとで終わるのか、ある程度長く続きそうなのかということに関する見通しとか、そういうような読みというものが必要になってくるんじゃないかなということ、そういう意味では済みません、やはり総論的な話しかできなくて、具体的に何ということなかなかわからないんですけれ

ども、わかってくれば、ある意味ではそれを読みに行くということが必要じゃないでしょうかというのがまず1つあるのかなと。

それから、外国人観光客ですとか、あるいは外国人じゃない者も含めてということですが、観光客向けに高付加価値商品ということで、1つ私がすぐに思い浮かんでしまいますのが、ある意味では湯布院モデルというか、湯布院はやはり、特に御三家と言われるような老舗を初め、割と高い旅館が多いんじゃないかと思いますが、例えば、客室数で見るとそんなに大きなものではないんだと思うんですけども、それぞれの単価は高く、サービスはすごく、ある意味ではいいサービスが受けられて、恐らく泊まっている方々はかなり満足して帰っていかれて、リピーターになっている方も多いというふうに思っております。

そういう意味では、リピーターを捉えるとか、そういうところも本当だと思うんですけども、実は、今回の震災の後の今週の、実は数日前に湯布院にお邪魔して話を伺ってきたんですけども、話を伺っていると、実は結構、特に老舗の旅館さんなどでは、割とそれぞれの旅館のコアなファンが応援ということで、先ほどの麻生委員長からお話があったように、今だからこそ泊まりに行こうという形で、来ている方々も実は結構いらっしゃるというふうに伺いますし、あと、ふだんは例えば、由布院駅の利用者は全体の3割が日本人で、7割が外国人で、その7割のうちの半分が韓国人だというふうに伺っていますが、今は韓国、中国の方々はもう全く見ない状況なんですけれども、実は外国人が全くいないかという、そういう状況でもなくて、実は結構台湾からの方々が今いらしているというふうに伺います。

これは恐らく台湾の親日的な感情というのもあると思いますし、台湾も地震国で、地震があった場合に日本から結構支援が行ったりしているようなときにすごく感謝をしていて、台湾側からも今回の地震で、いち早く支援の声が出たというふうに伺っていますけれども、実際に来てくださっている方がいる。

ある意味では、湯布院のファンの方たちも多いですし、実は静かな湯布院というのもすごくいいんだということをおっしゃっている方も多いらしくて、今こそ湯布院のよさが味わえるチャンスなんだというふうにおっしゃっている方々も、実は結構いらっしゃるようでもあります。

そういうことで、例えば、別府でも少し例があるように思いますけど、例えば改装して客室数を減らすだけけれども、単価は引き上げ、1人1人のお客さんに対するサービスのレベルを上げると、そういうような取り組みをされるようなところもあるというふうに伺っていますので、選択肢がある場合はということだと思いますけれども、そういう方向での路線で行くのがある意味ではいいんじゃないかなと。

そういう意味では、コアとなるファンをふやして、かつどちらかといえば、ロコミでやはりここはいいというようなことは広まっていくというのは、恐らく強いということだと思いますので、そういう形でのブランドの確立というのが重要で、ある意味では、恐らく日本の他地域に比べますと、大分県は、その爆買いのお客さんが来ている度合いは少ないということだと思いますけれども、ある意味では逆に、それも逆手にとって、爆買いの人たちに頼らないような戦略路線が、もしかしたら見えるかなと個人的には思います。

桑原委員 詳細なご説明、ありがとうございます。

今のお話の中でもありました、観光のところなんですけれども、この数字を改めて見てびっくりしたところが、全国と大分県の単価のところなんですけれども、今後、今の台湾というお話もありましたけれども、全体に対する比率は少ないかもしれないですが、オリンピックとかワールドカップとかありますので、欧米からのお客さんのところも考えなきゃいけないなといういろいろ思うんです。

その前提として、これは全国比との対比しか出ていないのでちょっとわからないんですが、かなり開いていて、間があってびっくりするんですけど、大分県が、例えば全国的に何番目ぐらいの位置にいるのかとか、わかればお教えいただきたいのと、特に大分県はちょっとこれ低過ぎるぞというところなのか、そうではないぞと、ほかにも政令指定都市を抱えない県だったら似たようなものだぞという、そこら辺のことと、あと、この単価の違いというのは、僕は単純に滞在日数の違いなのかなと思っていたんですけど、その辺のことを教えてください。

秀島参考人 後者はまず、恐らくそうだろうなというふうに想像していました。おっしゃるように、滞在日数が少なく、特に宿泊日数が恐らく少なく、例えば、福岡に泊まっているんだけど、電車で日帰り、昼間の間だけ大分県に来て、また湯布院や別府とかを見て、それで帰ってしまうというような場合も多いのかなというふうに思いますので、そういう意味では、逆に取り組みとしては、宿泊してもらえるようにしていくということが重要なのかなというのが、まず1つかなというふうに思います。

前者のほうの済みません、全国的に何番目なのかというところは、今手元に、実はここにある数字しか弾き出していないので、済みません、比較するものがないので、ちょっと調べられるかどうか帰って調べてみたいと思いますので、それをちょっと宿題として持ち帰らせていただきたいと思います。

桑原委員 ありがとうございます。

秀島参考人 ここら辺の観光に関しては、実は20ページのところを見ていただくと、先ほど麻生委員長からご指摘いただいたような、私たち幾つか特別調査レポートを出させていただいているんですけど、今ご説明した資料の前に出したのが、1月28日付でおんせん県おおいた観光レポート2016というのをらせていただいていますし、その前に、去年の6月にはデスティネーションキャンペーンの直前ということで、観光の現状と今後の課題というものも出させていただいています、1番上のおんせん県おおいた観光レポートのところでは、やはり同じように消費単価を引き上げるとか、富裕層、特に欧米も含めてということになります、そういうところ向けにターゲットを絞っていったほうがいいんじゃないか。高付加価値路線に行ったほうがいいんじゃないか。それで、さらにリピーターになってもらうのほうがいいんじゃないかというような提言もさせていただいているので、もし機会があればこれもごらんいただければと思うんですけど、そういう意味では、欧米の例えば、観光客の方々に、特に旅なれている方々は、多分、例えば、ゴールデンルートと言われるような海外旅行の初心者が行くようなところは行き尽くして、次はどこに行こうかと考えている人たちがいると思うんですよね。そういう人たち向けに情報発信をしていけるといいのかなと。

そういうときに、そういう人たちはどのような媒体を見て行き先を決めているのかということの研究してみたりとかは必要でしょうし、一旦そういう人たちをつかまえられる

れば、口コミで広がっていけば、そういう方々には来ていただけることになるでしょうし、そういう方々がどういうものを望んでいるのかというものも、いろいろ調べていけばいいんじゃないかなと思っております。

桑原委員 ありがとうございます。我々も今から研究していかなきゃいけないところなんですけど、特に輸出のマイナスが観光で補えていないという、大分県にとってはそこが1番だと思うんですけど、我々も勉強しなきゃいけないんですけど、例えば、1回滞在日数を延ばしてもらう方向に宣伝するのであれば、反対に安くするとかいう方法のほうがいいのかとか、それよりもやっぱり付加価値で高くして、値段も高いけれども、そっちのほうが泊まるんだとか、いろんなやり方があると思うんで、そういうのも一緒に研究させていただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

秀島参考人 そういう意味では、非常に個人的には、例えば、大分の1つの特徴は、その小藩分立だったということがあると思うんですけど、そういう意味では、ほかの県にはないぐらいお城とか城跡が県の中であるわけですから、例えば、そういうものを回るツアーをつくれれば時間がかかりますので、泊まらざるを得ないとか、そういう1つのテーマを持って県内をぐるっと回るようなものというのは、そういうような工夫というか、地域間の連携みたいなもの、こういうパッケージでこう回ると、こういうルートで行くとおもしろいがありますよみたいなことが売り出させればいいのかなど。

あと済みません、先ほど麻生委員長から質問のあった1つの回答を飛ばしてしまったのが、コンビナートの地域の企業との関係ですけども、コンビナートの企業は素材業種が中心になっているというところですし、これらは変えられないでしょうし、変える必要もないと思いますし、ある意味ではこれらの企業が稼いでくださっているというのが、ある意味では当地の強みでもありますので、彼らが頑張っている間に19ページの上で述べたような、新しい需要を取り込むような形で、特に地場の企業の方々に頑張ってもらいたいと思うんですけども、ある意味ではコンビナートの大企業の出先が頑張っている間に、彼らがある意味では撤退してしまうとかいうようなことが起こらないでくれれば1番ありがたいんですけど、彼らが頑張って稼いでくれている間に、次の担い手をどんどん探してくるということが必要じゃないかというふうに思います。

戸高委員 今、頑張っている間ということなんですけど、やっぱりこの素材業種に頼る部分が多い中で、中国、韓国、今1番関係が強い国自体の、例えば、先ほど言ったように海外に出て、日本に来て消費するという傾向が多かった場合に、やっぱり地元の輸入品目等も変わってくるということだと思んですけど、そもそもの中国、韓国、ASEAN、そういった諸国の輸出品目の傾向がどういう方向に今なっているのかという。

秀島参考人 日本全体からということですか。

戸高委員 日本全体からというよりも、全世界から。

秀島参考人 それらの国々の輸入品目ということですね。

戸高委員 はい、輸入品目の傾向が、今の経済の中でどういうふうな傾向になっているのかなという。

秀島参考人 済みません、そういう意味では統計をしっかりと見ているわけではないですけども、製造業からサービス産業とか第3次産業のほうに移行していますので、今までよりは恐らく、例えば、一般機械とか、あるいは素材のような鉄鋼とか化学みたいなものの

比率が下がって、消費財ですか、自動車はあると思うんですけども、そういうどちらかといえば消費者が直接買うようなものの輸入がふえているということが想像はできます。

かといって、今から例えば、完成車メーカーを大分県に持ってくるんですかというのは、できればもちろんそれに越したことはないのですが、それはそれでいいと思うんですけど、なので、企業誘致は引き続きやっていくことは、それはそれで必要だとも思いますけれども、それにあわせて、例えば、今までなかったような新たな製品が出てきたようなときに、それに対応できるようなものとかいうことですか、中国や韓国の少しずつ豊かになってくる人たちが、新たにどういうものを買うのかということ考えた場合、そういうことかなあと個人的には思っています。

藤田委員 ありがとうございます。この中のレポートでは、輸出、それからインバウンドという形でまとめられているんですけども、例えば、投資面で県内企業が海外に出て行って稼ぐということで、データの載るほど多分ウェートがないんだろうというふうに思うんですけども、これからの可能性として、留学生の活用も含めて、特に3次産業に移行していくとなると、現地に行かないと商売ができないですよ。なので、そういう可能性というのもどういうふうにとらまえているのか。

秀島参考人 もちろん、それもおっしゃるとおりであり得ると思いますし、第3次産業の中では、例えば、飲食、レストランみたいなものとかもあるでしょうから、そうすると今度、例えば、食料とか、大分の第1次産業のほうにチャンスも出てくるというところもあると思いますので、輸出での幅も出てくるかもしれませんし、おっしゃるように出て行って投資するというのもあるでしょうけど、例えば、もし県内の地場の中小企業の方々がじゃ、出て行って投資するのかというと、なかなかそこもハードルが高いかなと思いますので、そこは自分ができることをそれぞれの方が考えていただくということだと思ってしまうんですけども、もちろん出て行って投資できる方はしていただくというのはもちろんいいでしょうし、そこまでいかなければ輸出することも考えると、それぞれかなということだと。

木田委員 ASEANとか中国関係が、衣食住足りてきてレジャーの余裕も出てきたということで、日本もそうですけれども、公害とか環境問題と、あと医療とか福祉の関係とかもいろいろな課題にぶつかるということになると思うんですけども、そのときに例えば、医療産業とか、大分、延岡とかの東九州メディカルバレー構想とかあるんですけども、そういった医療分野で投資というのが、今もう既に進んでいるのか、あんまりウェートとして大きくないよねというような程度のものなのか、今後拡大が期待できるようなものなのか、どうなんでしょうか。

秀島参考人 伺っている限りでは、県内の医療機器メーカーさんとして、医療関連の製品をつくっていらっしゃる企業の輸出は、今は恐らく欧米向けが中心で、アジア向けは多分そんなに多くはないと思うんですけども、今後出てくる分野はもちろん多いとは思いますがね。

恐らく一旦マーケットをつかまえられれば、人数も規模も大きいですし、成長もしていくということが期待できるでしょうから、当然そこら辺もこれからやり得るんだと思います。

田中議長 この前、九州観光推進機構に行ってきたんですけど、今後の観光と外国人訪日客をどう九州で捉えるかという話の中で、今まで各県が争うようにして誘致合戦をやって

いるんですけれども、これからラグビーワールドカップとかオリンピック、パラリンピックを含めて、九州のどこに発着しようが、九州単位でお客様を回し合うと。1県が一人勝ちするようなもう時代やないんやと。

その意味で各県がしのぎを削って自分の観光資源をブラッシングして高めていく、こういうふうな戦略をこれからますます高めていかなければならないという話がありましたが、そういうふうな方向で大分県も、九州に来られたお客さんを大分県に回していくと、こういう努力をしないと、やっぱり各県との連携の中で推進していくべきだというふうに思ったんですけど、そういうことに対してはどうでしょうか。

秀島参考人 おっしゃるとおりだと思いますし、多分、大分県自体が来る魅力を磨いていくということはいずれにしても必要で、ぐるっと回るときに、大分の中はあんまりおもしろそうなものはないから、大分で迂回してぐるっと回ろうとなっちゃったらやっぱり困るわけでしょうから、大分だけを目指して来てもらうのか、九州をぐるっと回る中で大分に来てもらうのか。

どっちにしても、多分大分に行くとおもしろいよとか、大分自体の魅力が高まっていないといけないということがあると思いますので、どっちの戦略をとるにしろ、やはり大分自身の魅力を高めていくという取り組みをしていかなければいけないと思いますので、それはおっしゃるとおりです。

麻生委員長 特別レポート、今回は。

秀島参考人 そういう意味では、ちょっと完全にお約束はできないんですけれども、実は先週、この1番最近の特別調査レポートの後に、設備投資に関する特別調査レポートというのを出そうとしていたんですけれども、ちょうど地震の直後でもあり、ちょっと状況も変わってしまって、今の段階でこれを出しても、もしかすると意味合いが違ってしまったりかもしれないなということで、今、発表を先延ばししているレポートが実は1つあります。

これは、震災の影響などが折り込めるかどうかというところも、完全には自信がないところでもありますので、ちょっとどうなるか、最終的には、もしかするとお蔵入りになってしまうかもしれませんが、うまく出せれば連休明けの、もしかすると16日より後になるかと思うんですけれども、確か5月16日に次の、日銀大分支店は四半期ごとに今の県大分県経済に関する情勢の判断と、今景気どうなっているのかという判断を3カ月に1度公表しておりますので、たしか次回5月16日の月曜日に予定しているんですけれども、それを出した後ぐらいになると思うんですが、次の特別調査レポートが出せれば出したいなというふうに思います。

済みません、もしこういうふうに申し上げていながら出せなかったら申しわけないですけど、その際は目に見えていただければと思います。

麻生委員長 ほかにご質疑もないようでありますので、以上で参考人に対する質疑を終わりたいと思います。

一言お礼を申し上げます。

きょうは本当にすばらしいレポートの説明をありがとうございました。この地震のピンチをチャンスに変えるヒントをたくさんいただいたような気がいたしております。ぜひ、きょうの特別レポートを参考に、県勢の振興のために大いに役立てさせていただければ幸いです。

特別調査レポートの過去の分も、もう一度精査しながら、どれだけ県が政策として実行できているか、こういった視点も我々にとっては必要かなということを確認したところであり、また、5月16日の情勢分析も、また参考にさせていただくと同時に、引き続き特別レポートを発行された際には、何らかの形で議会としても受けさせていただきながら、それを県政に役立てるような取り組みができればなど。

また、きょうは地震の関係で、県の執行部のほうも本来であれば一緒にお聞かせいただきたかったんですが、残念ながらそれができないので、ぜひそういった機会を年に数回、支店長さんのお時間もいただきながら、意見交換も含めて、懇親も含めてそういった機会を持たせていただければと思っておりますので、今後ともご指導お願い申し上げます、お礼にかえさせていただきます。

きょうは本当にありがとうございました。

〔日本銀行大分支店秀島支店長、田中議長、委員外議員退室〕

麻生委員長 それでは、これより内部協議に入りたいと思います。

まず、大分県議会災害対策連絡協議会について報告を申し上げます。資料は委員会資料の1ページから2ページをごらんください。

今月18日の各会派代表者会議において、県議会として今回の地震災害に迅速・的確に対応するため、協議会を立ち上げることになったわけでありまして、22日に第1回の協議会を開催したところであります。

ただ、本来は、災害対策本部が立ち上がると同時に、県議会としても立ち上げて代表者会——ただ、問題は災害対策行動計画を策定しましたので、その方針にのっとって行うという形になっていますので、こういった部分については、再度皆さんで反省も含めて協議をしていく必要があるかと思っております。

構成メンバーは、議長、副議長、県土強靱化対策特別委員長、議会運営委員長、各常任委員長ということで私も出席をさせていただきました。当日は生活環境部長が災害状況の概略を説明後、質疑を行ったところであります。そして、執行部退室後、議会としての活動を意見交換したところであります。

資料につきましては、災害対策本部から皆さん方のもとに、ファクスで随時状況報告をされていることだと思います。総務企画委員会にかかわる部分では、各市町村自治体の財政的な災害復旧・復興のための財源措置の問題、それから観光・宿泊旅館ホテルのキャンセルが続出しているといった対策とか、もろもろそういったことが中心になっているのかなど。

また、JRの不通区間、豊肥線でありますとか、高速道路の通行どめに伴う定期バス路線・高速バス等々の迂回路に伴う時間が少しかかるといったような課題、こういった部分が当委員会としての課題として状況確認し、またそれに対する対応を求めてきたところであります。

そして、特に執行部のほうはそれなりの対応をしておりますが、非常時でありますので、政治対応も重要であるということで、それぞれの政党、あるいは議会としても意見集約をし、当委員会が把握した課題については議長のほうに報告をし、議長が随時国会議員、あ

るいは政府中央に対しての要請活動を行うというような取り組みを行うという確認をさせていただいたということ、まずご報告を申し上げておきたいと思います。

この件について、何か皆様方からご意見ございますでしょうか。

〔「なし」と言う者あり〕

麻生委員長 資料の4ページをごらんください。

先日、委員会メンバー並びに全議員に対して総務企画常任委員会に関係をする部分について、困っている点、即座に取り組む必要のある部分についてアンケートを行ったところであります。

各議員それぞれ自分の選挙区、または関係をする地域、被災の多かった関係場所に出向いて調査をしておられることと存じますが、その結果、4ページのような声が上がっているところであります。

意見の集約といたしましては、5月のゴールデンウィーク、大変大量の宿泊等のキャンセルが出ているといった実態、これについては、もう既に関係各課並びにそれぞれの政党についても、私のほうからも議長を通じて、またいろんな動きをしているところであります。

また、そういったところに対する商工労働部の所管の金融対策とか、各種支援策については、商工労働部とも意見調整、協議をしながら取り組んでいるところであります。相応な形で金融支援についても、特別枠を含めて保証料率ゼロの0.8%等々、これまでにない形で特段の配慮をいただいて既に発表し、既にそれぞれの地域で被害の多かったところを中心に中小企業者に直接説明会を開催しているところでありますので、各委員の皆様方も県庁のホームページのほうにもワンストップで、地震被害にかかわる情報コーナーもホームページで一括して一元的な情報発信をしているようにしておりますので、それをごらんいただいて、関係の皆さんにお知らせをいただければ幸いです。

そういう形で、現状としては、意見として出ておりますのは4ページのとおりであり、その後の対応についても、そういう形で行っているということ、まずご報告を申し上げておきたいと思います。

皆様方のほうから特に何かこの機会にございますでしょうか。

藤田委員 おもてなしサポーター宛てに来ていましたね。ツーリズムおおいたの情報も含めて元気ですというのをサポーターから県外の方々に発信をしてくださいという、あれは早かったなと思います。

麻生委員長 おもてなしサポーターが、10万人登録をさせていただいているということでございますので、その方々に、とりあえずメールで、具体個別にSNSを通じて情報発信をお願いしたいということで、これは、私ある方からの提案を受けましてお願いを申し上げたところであります。届きましたか。

藤田委員 はい、届きました。

麻生委員長 ということであります。

ツーリズムおおいたのフェイスブック「たびくらぶ」といった部分でも、それぞれの例えば、副委員長のところあたりも、まだ出してないのかな。「営業再開しています」とか、「元気です」とかいったようなことも、がんがん今アップしていますので、そういったのをSNSを通じて大いにPRしていただければと思います。

また、「たびくらぶ」の部分でやっているということ、まだ知られていない方も多いみたいでありますので、そういった部分を大いにご活用いただきますように、私からもお願いをしておきたいと思っております。

あと、問題は交通であります、特に熊本との県境の通行どめ箇所、あるいはそれに対する迂回路、これをお知らせをという話もあったんですが、熊本県と協議した結果、まだ復興復旧のための物資輸送とか、そういったのを最優先ということで、一般の方には、まだ知らせないでほしいという熊本からの要請も現実ありました。

したがいまして、そういった部分については、まだ熊本県境付近で大分県内でキャンセルが出ているところについては、ちょっとご苦労されていると思っておりますので、そういった部分については引き続き対処をしていかざるを得ないと。

まずはこのゴールデンウィーク、正直言って大量のキャンセルが出ておりまして、多少は申し込みが出ているみたいでありますけれども、まだ余震も続いているという状況の中で、非常に厳しいといったデータが出ておりまして、きのうまでに、大分県下の旅館ホテル組合加盟店に関するキャンセル状況の集計をほぼ終わっていると思っておりますので、もうじき発表されることと思っております。

ただ、旅館ホテル組合に加盟されていない宿泊施設も結構ございますので、そういった部分については各自治体とか、当委員会の先生方もサポートして、実態把握に努めていただければと思っております。

県下の例えば、自治体とか金融機関とか、職員互助会とか、そういった方々を通じてそれぞれゴールデンウィーク期間中に、24時間対応で対応されてこられたことと思っておりますが、だいぶ収束しつつありますので、遠隔地の旅行は、なかなか行くようになっていない方も多いみたいにありますので、そういった職員さん方が、県内の宿泊施設にお泊まりいただくとか、この際に、同窓会を兼ねて宴会を開催していただくとか、自粛ムードにあった部分の盛り上げをしていただくということが重要になろうかと思っておりますので、ぜひそういった部分も、議員の皆さん方の発信力というのが大きいと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思っております。

この際でありますので、議長を通じてとか、何か当委員会として特段これだけは地震対策として申し上げておいたほうが良いというようなことがございましたら、ぜひご意見をお出してください。

藤田委員 1つ、宿泊予約サイトでずっと別府・湯布院のホテル、旅館などは、ほとんど3日、4日、5日って空きなんですね、空室ありが出てくるんですよ。今まで泊まれなかったようなところが。

今、委員長が言われたように、やっぱり県内の方々、泊まったことがない別府・湯布院のホテルに泊まるチャンスだと思うんですね。県民還元で、例えば、1割引でも2割引でも、本当は半額ぐらいがいいと思うんですけども、固定費が回収できるぐらいのコストで県民を受け入れるような取り組みが、旅館業界でできないかなと。特にキャンセルがいっぱい出ているところですね。

麻生委員長 その件に関しましては、今回の財政措置として対象になるでしょうから、地方自治体が中心になって旅館組合との協議を今始めて、そういったメニューをしていこうとしているところでありますので、要は後ほどでも特段の措置を講じると。

もう明日からゴールデンウィークに入りますので、いろいろ言っても始まらないので、とにかく泊まってあげるとか活動してあげるといふことの発信力、あるいはそういった発信をするための経費負担とかいったような話を各自治体と始めておりますので、ぜひお願い申し上げたいと。

大分市職労とか、職員互助会とかいった部分のアプローチとか、例えば、全国のガス組合は阿蘇、熊本に行くのに今は日田から拠点をつくっていつているとか、電力関係もそういった動きがございますので、阿蘇でも熊本県内の人吉であるとか被害を受けていないところは、特需でもう満杯になっていると、予約でいっぱいという形で、そこから被災のひどいところへ行っていると。

そうすると、大分ぐらいのちょっと離れて、被害のないところのほうが影響が厳しいという状況が出ていますので、そういったことをご理解をいただきながら、自治体に対してとか、もろもろも取り組みをしていただくように、働きかけをしていただければと思っております。

今、地震に伴う対応についての意見聴取の結果報告をし、当委員会として特別何かこういった動きを議長に申し入れをしたほうが良いようなことがあればという意見をいただいております。

ということで、必要とあらば、個人的に委員の皆さんと被害の多かった湯布院に泊まりに行くとか、そこで宴会をやるというようなことも考えたいと思いますので、ぜひご協力をお願いいたします

戸高委員 これは総務企画委員会関係分だけ抜き出しておるといふことですか。

麻生委員長 はい、いふことです。

いふことで、JRも県内荻町区間までは復旧しましたがけれども、豊肥線がまだ長引きそうであるとか、高速道路が不通区間がありまして、高速バス等々に影響が出ていると、こういった部分について、ぜひ当委員会として無料区間の設定だとか、開放だとかいった部分も含めて議長のほうに申し入れをし、県議会全体として取り組むいふことで、副委員長と相談しながらやっていきたいと思っておりますので、委員長にご一任をいただくいふことでよろございますでしょうか。

〔「異議なし」といふ者あり〕

麻生委員長 それでは、次第の協議事項（3）でありますので、私が充て職となっております関係団体の会議の報告を申し上げます。

お手元に配付をしておりますとおり、昨日、ラグビーワールドカップ2019大分県推進委員会の会議がございました。そこに書いているとおり、昨年度の事業会計、事業報告並びに会計決算の承認をするともに、新年度の事業計画案並びに予算案が承認されたところであります。

この中で、特に会長であります広瀬知事のほうから3点、このワールドカップの世界委員会の開催地についての指摘事項があったそうでありまして、当大銀ドームではグレードの高い、例えば、準々決勝とか準決勝とか、グレードの高いゲームが開催可能であるいふ評価をいただきましたが、ただし、そのためには世界基準、そのグレードのゲームをやるには、もうちょっと照明を明るくしないといけないいふことなど、3点の指摘をいただいたいふようなお話がございました。

そういった部分について、また執行部のほうから説明をいただきながら取り組みをしていくということになるかと思います。予算等々も絡んでくるかかと思しますので、ご協力方をお願い申し上げて報告にかえさせていただきます。

この際、何かございませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

麻生委員長 別にないようでありますので、これで総務企画委員会を終わります。